

# やすサシ



議会だより

第184号

2026.2



体育初め

## 令和7年12月定例会

町長行政報告 .....	2
一般質問 1氏が問う .....	6
町教育委員会委員の任命同意 .....	7
令和7年度補正予算ほか .....	8

## 令和7年12月臨時会

条例改正 .....	9
令和7年度補正予算 .....	9

常任委員会視察研修報告 .....	11
-------------------	----

12月10日開会。町教育委員会委員の任命同意、条例改正、令和7年度補正予算等、8議案を審議、1氏が一般質問を行い、12日に閉会した。

## 行政報告(概要)



黒岩町長

## 安田町制施行

### 100周年

10月5日に実施した「町制施行100周年記念式典」では、中谷防衛大臣をはじめ多くの国会議員、高知県副知事など、町内外から多数のご来賓のご臨席を賜り盛大かつ厳粛に執り行うことができた。

記念映像を上映し、町の歩みを振り返り、町政発展にご尽力をいただいた方々

へ記念表彰を行った。

記念行事では、安田中学校吹奏楽部と高知県出身の音楽家、山下俊輔さんによるコラボレーション演奏など、世代を超えた本町の歴史と未来を共有する貴重な機会となった。

100周年を契機として、これまで築いてきた郷土の誇りと絆を次の世代へと継承し「共に生き 未来にっ なぐ安田町」の実現に向け、町民の皆さまと共に歩んでいく。

## 町営事業の進捗状況

昨年度からの繰越事業8件のうち、生活用水対策事業などの3件は完成し、残る事業についても年度内完成に向けて進めている。

安田簡易水道施設整備事業

業、町道与床本田島線新設工事、下島用水路機能保全工事、安田中学校エレベーター設置工事など、一部に遅れの出ている事業もあるが、早期実施を図っていく。

### ◆物価高騰対策◆

定額減税に係る不足額給付は、10月31日までに対象者291人のうち268人が申請し、総額844万円を給付。

5回目となる地域商品券配布事業は、1人あたり7千円分の「がんばるやすだ応援券」を10月末まで実施し、総額1511万2千円、98・58%と過去最多の実績となり、生活支援及び町内の消費拡大に努めた。

### ◆移住・定住促進対策◆

移住・定住促進計画を柱に、移住フェアや移住スカウトサービスSMOUT(スマウト)を活用した情報発信に取り組み、相談件数は増加傾向にある。本町での暮らしや、住まい・仕事など、



町制施行100周年記念行事

視覚で感じていただけるよう、移住PR動画の作成を進めている。

「うるるかむ安田協同組合」は、組合員の労働力不足の解消を図るとともに、移住者の安定的な仕事を確保することとしており、12

### ◆ふるさと納税◆

11月末現在、件数が1721件、寄附額は2364

月から職員を雇用し事業所へ派遣を開始している。また、組合員数は16事業者となっている。



高知大学のGLOCALプログラム

万9千円で、前年同期を上回る171.5%の増となっている。依然として厳しい実績であることから、中間事業者と連携して返礼品の確保・充実に努め、新たな取り組みとして、地域おこし協力隊の活用を進めていく。企業版ふるさと納税についても積極的に企業へ情報発信を行い、貴重な自主財源の確保に努める。

◆地域公共交通◆

コミュニティバス「やすら号」は、運行年度の9月末の運行実績は、路線再編の効果もあり、利用者数は、全体で87人の増加となっている。

今後とも地域の実情に沿った公共交通網の整備とともに、新たな利用者の確保や利便性向上に努めていく。

◆集落活動センターの活動等◆

集落活動センターやすらは、商店街へ人の流れを生み出す取り組みや、耕作放棄地対策などに取り組んでいる。9月には高知工科大学の学生ら約12人が、商店街を中心にフィールドワークを実施、地域の魅力を発掘する活動を行った。また、耕作放棄地を活用したニンニク栽培や水稻栽培を通じ、地域内外の交流の場として活動している。

集落活動センターなかやまは「なかやま山芋フェスタ」の開催に向け、中山を

元気にする会を中心に準備を進め、今月14日に開催することとしている。

多目的交流センターなかやまは、社会福祉協議会や高知大学、住民組織の利用だけでなく「日本遺産ゆずロードミュージアム」への来場もあり、10月末で1454人の利用があった。

ユズ園地を対象にしたリモコン式草刈り機の実証実験(農山漁村振興交付金事業)は、9月1日から貸し出しを開始し、10月末で12人の利用があった。多くのユズ農家に使ってもらい、地区での適応性等を判断するため、さらなる利用促進に向け周知を行っていく。

高知大学との調査研究は、地区の魅力を広く発信することを目的に、絵本や地形図づくりなど、学生の視点で捉えた魅力をアートやデザインの手法を用いて形にする取り組みを進めている。

今後は、専門家の協力を得ながら、映像化や製品化へとつなげていく方向で検討

している。

◆農業振興対策◆

担い手の確保を図るため、11月に東京で開催された「新・農業人フェア」に参加し、各種支援制度等の説明を通じて本町のPRを行っており、就農者確保に努めている。

◆道路整備等の状況◆

阿南安芸自動車道「安田く安芸間」は、橋梁など構造物の予備設計やトンネルの地質調査及び地下水の状況を確認する水文調査が実施され、唐浜地区の一部の区間で用地の取得に取り組んでいる。

「奈平利く安田間」は、ボーリング調査や予備設計などが行われるなど、設計説明会の開催に向けた準備を進めている。

高規格道路の早期実現を目指して関係団体が、10月に四国地方整備局、11月に中央要望として、国土交通省・財務省及び地元選出国

会議員への要望活動を実施している。

◆マイナンバーカード◆

マイナンバーカードと健康保険証の一体化は、経過措置である1年が経過し、12月2日以降は、原則としてマイナンバーカード保険証として一本化された。ただし、マイナンバーカードがない場合や保険証として利用登録していない場合は「資格確認書」で受診が可能となっている。

◆マイナンバーカードの申請や更新に係る手続きは原則本人が行う必要がある、7月以降、毎月2回の夜間窓口及び毎月1回の休日窓口を開設している。

◆南海地震・防災対策◆

高知県は、国が4月に公表した新たな被害想定を基に県内の地質調査結果などを反映した高知県版の新たな震度分布・津波浸水予測を10月29日に公表した。最大震度7に達する自治体が

33市町村に増加する一方で、津波浸水面積は県全体で815ha減少している。本町は、従来の予測から大きく変わる部分はなかった。来年3月には新たな人的・物的被害想定が公表されることから、この結果により今後の震災対策を検討していく。

開かれた町政運営

◆対話と協働◆

町長室の開放、中山支所での執務では、夜間の開催も行い、4月から11月まで延べ44人の訪問があり、住民の方々からさまざまな意見をいただいた。また「町長への手紙」事業は、11月末までに4件の投稿があった。

地域住民懇話会は、11月末までに6カ所で実施し、76人の方に参加をいただいている。

教育行政の状況

◆学校教育◆

安田さくら園では、10月11日に運動会を開催し、全幼児36人が保護者や地域の皆さまに見守られる中、練習の成果を元氣いっぱい発表した。

また、芋掘り収穫体験を通じて植物の成長や収穫の喜び、食の大切さについて学んでいる。

小学校では、10月に5年生の室戸青少年の家での宿泊訓練を実施し、集団生活を体験した。11月には6年生が広島・香川県での修学旅行で平和学習や集団行動について学んだ。また、5年生のふるさと学習では「もち米づくり」を行い、鎌で稲刈りを行った。食生活改善推進協議会の指導のもと、収穫したもち米を活用した郷土料理づくり体験と試食会を行い、食育学習を深め



郷土料理づくり体験

た。

中学校では、参観週間にあわせて開催した校内学習発表会で、各学年より総合的な学習での学びの成果を発表した。

また、高新中学駅伝競走大会安芸地区予選大会に向け、放課後の全校ランニングや選抜メンバーで取り組んだ練習の成果が実り、男女共に6位以内に入賞し、

県大会への出場を果たした。

「安田っ子体験事業」は、小学校高学年と中学校の全校生徒と一般の方を対象に、文化センターで3人の落語家を招き「どろんこ寄席」を開催。扇子と手ぬぐいを小道具に見立てて表現する体験を行い貴重な学びの機会となった。

学校施設整備は「小学校プール改築工事」「中学校エレベーター設置工事・バリアフリー工事」は順調に進んでいる。

安田中学校屋内運動場屋根の塗膜剥離は、メーカー保証による再塗装が完了している。

◆社会教育◆

「生涯いきいき学習講座」は、3回の講座に延べ304人の参加があり、今年は44人の皆勤者に修了証書を授与した。

特に防災講座「災害時におけるトイレ事情」では、阪神淡路大震災から30年経ても災害時のトイレ問題は

改善されていない現状や、携帯トイレの備蓄・使用方法の重要性が示され、参加者は熱心に聞き入っていた。

第32回寧浦全国色紙展は、全国から昨年を上回る361点の応募があり、今年は若い世代が増加し、初めて高校生が上位入賞するなど好評を博した。

安田まちなみ交流館・和では、石田英吉をテーマとした企画展「直筆書簡新発見記念くふるさとへの手紙」を開催し、関連イベントとして、中ノ川地区の歴史を学ぶ散策ウォーキングを実施した。

町制施行100周年記念事業として進めてきた町史編さんは、記念式典において本編発行披露を行い、編さん委員に感謝状を贈呈した。

なお、「新編安田文化史」(本編)は、11月より教育委員会にて販売している。



高新中学駅伝競走大会

# 議会を傍聴してみませんか

議会は公開が原則です

皆さんお気軽においでください

\* 次回の定例会は、3月上旬にひらかれます。

# 一般質問

**Q** 旧なかとう医院の利活用について方向性を聞く

**A** 最適な活用方法について検討を進めている



鶴田議員

**問** 9月定例議会にて、町長の行政報告から「なかとう医院」の閉院に伴う「開業医誘致の取り組みについて」誘致に至らなかったと報告があった。  
本件は令和2年3月に閉院、通院をしていた住民から循環器等の専門医を確保してほしいとの要望や、議会からも医療機関の誘致について質問している。町は、誘致が有利になるとして、令和2年9月に議会の議決

を経て診療所である建物を取得し、現在に至る約6年間に県や医療関係者、大学等に依頼し協議を進めてきたが誘致に至らなかった。  
現在は、人口減少や人材確保、経営の難しさ、また建物の老朽化も進み修繕も必要となっており、開業医誘致の断念は一定、理解せざるを得ないと考えているが、今後、施設の利活用をどのようにしていくのか、町も「町の玄関口であり、有効的に利用を図っていく」と考えを示しているが、最も重要なのは、住民に納得してもらい喜ばれる施設の活用が重要であると考えている。  
現時点で施設の利活用についての方向性を聞く。



南副町長

**答** 旧なかとう医院は、令和2年3月の閉院以降、通院していた高齢の患者の方々を中心に、循環器等の専門



旧なかとう医院

医を求める声が多くあった。また、議会からも誘致に関し、ご意見やご質問をいただいたってきた。

これを踏まえ、町は地域医療の確保を最優先に、開業医誘致の取り組みを進めてきた。令和2年9月には、誘致に有利な環境を整えるため、議会の議決を経て診療所を取得、県や医療機関、大学等に協力を求め、約6年間にわたり複数の医師の方々と協議を重ねてきた。

しかし、地域人口の減少や医療人材の確保の難しさなど、現在の医療環境を踏まえると、診療所の誘致は大変厳しい状況にあり、最終的に誘致には至らなかった。  
旧なかとう医院は町の玄関口

に位置する重要な施設でもあり、地域の活性化と住民福祉の向上につながる最適な施設の活用方法について検討を進めているところである。

また、当施設は長期間使用していないことで老朽化も進み、修繕を要する箇所が確認されている。使用目的によって多額の改修費が必要となる可能性もあることから、財政負担を十分考慮し、現実的で効果的な活用方法を見極めていく必要がある。

こうした状況を踏まえ、多様な可能性を視野に入れつつ、現状の施設を前提とした活用の方向性について、地域の皆さまや民間事業者などから提案を募る「民間提案型の活用募集」を実施し、幅広く活用策を検討したいと考えている。特に、住民が納得し、喜んでいただける施設とすることが最も重要であり、その実現に向け、実行可能な活用策を検討したいと考えている。

# 人事

◆町教育委員会委員の任命  
同意◆

## 内容

町教育委員会委員4人のうち、1人の任期が12月24日で満了となることから、新たに後任委員の任命について同意を求めるもの。



廣岡 愛 氏  
(46歳・西島)

審議結果…全員賛成(同意)

# 条例改正

◆安田川アユおどる清流キャンプ場設置及び管理に関する条例の一部改正◆

## 内容

安易な予約への抑止力及び安定的な利用料確保につながるため、指定管理者は、使用者が使用許可の取り消しまたは変更を申し出た場合や許可を受けた施設を使用しなかった場合、キャンセル料を徴収することができよう改正するもの。

## 質疑

問(黒岩議員)

本条例が今回新設され、キャンセル料を徴収することができると明記されるが、例えば、水道料金のように、町の債権が発生するようなことになるのか。

答 現在、キャンプ場の利用料は指定管理者が徴収しており、キャンセル料の債

権についても指定管理者の管理となる。

審議結果…全員賛成(可決)

# 規約変更

◆中芸広域連合規約の変更◆

## 内容

中芸広域連合の処理する事務から戸籍に関する事務を削除するとともに、各町村の負担金の負担割合を変更し、整理するもの。

審議結果…全員賛成(可決)

# 権利の放棄

## 内容

地方自治法に基づき、住宅新築資金等貸付金未償還元利金に係る債権3件を放棄するもの。



中芸広域連合

担保不動産の競売による売却配当金充当後も、生活困窮により残債務償還が困難であると高知県住宅新築資金等貸付助成事業の回収不能に対す

審議結果…3件とも全員賛成(可決)

(可決)

る補助が認められていたため、当該債権を放棄するもの。

# 補正予算

◆令和7年度町一般会計及び後期高齢者医療事業特別会計補正予算◆

## 内容

本年度事業に係る追加及び、事業確定等に伴い減額措置を行うもの。

補正の主な内容は、

◎一般会計(第4号)

○庁舎地下排水ポンプ設置工事の減額 330万円

○旧安田郵便局改修工事(監理委託料・工事請負費)の追加 8215万円

○生活バス路線運行維持費補助金の追加 994万円

○鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金の減額 277万円

○国土地籍調査費調査測量委託料の減額 4091万円

○園芸用ハウス等リノベーション事業補助金の減額 440万円

○町道与床本田島線整備工事費の減額 4398万円

○安田小学校プール改築事業周辺家屋工損調査費(事前調査)の減額 529万円

総額450万円減額

## 補正後の予算総額

36億7110万円

◎後期高齢会計(第2号)

○後期高齢者医療広域連合納付金の追加 228万円

## 補正後の予算総額

5905万円

## 質疑

問(内川議員)

農業振興費の償還金利子及び割引料230万円計上

について、せっかくの国の交付金で取り組める事業なので、関係団体と十分協議し進めてもらいたい。

答 返還金は、多面的機能支払交付金の償還である。今後は、各団体と引き続き情報共有しながら、将来にわたって農地、水路、農道等の地域資源が維持、保全されるよう、取り組みについて指導、支援していく。

問(鶴田議員)

キャンプ場の債務負担行為が、今後5年間で1000万円となっているが、根拠は。

答 現指定管理者を募集する際、令和3年度以前に年間200万円程度の赤字が発生していた経過から、指定管理料を年間200万円、5年間で1000万円とした。

問(鶴田議員)

庁舎地下ピット内への湧水は、水道管の破裂が原因とのことだが、自然災害でも入ってくる可能性はないか。また、その対応も考えているのか。

答 地下ピットへは、湧水との調査結果から、当初、排水ポンプ設置を計画した。県営の下町谷川砂防堰堤工事に関連し、県の行った地下水調査では、この湧水に影響はないという結果であったため、近辺の水道管を確認、破裂している箇所を修繕したのちは、湧水はなく、自然災害も

含めて問題ないと判断した。

問(小松憲次議員)

町道与床本田島線整備工事の進捗状況は。

答 現在、用地交渉等を行っている。今後、用地取得できしだい工事発注に向けて事業を進める。

審議結果…2件とも全員賛成(可決)



安田川アユおどる清流キャンプ場

### 第7回臨時会

令和7年12月22日開会  
条例改正、一般会計補正予  
算を審議し、同日閉会した。

## 条例改正

- ◆職員給与に関する条例の一部改正◆
- ◆一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正◆
- ◆第1号会計年度任用職員の報酬、期末手当、勤勉手当及び費用弁償に関する条例の一部改正◆
- ◆町長等の給与等に関する条例の一部改正◆
- ◆議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正◆

### 内容

人事院勧告に基づき国家公務員の給与改定状況を踏まえ、民間給与との較差を埋め

るため初任給をはじめ若年層に重点を置いた職員(任期付職員、会計年度任用職員含む)の給料表の改正を行い、平均2.8%引き上げるものとして、期末・勤勉手当も0.05月分引き上げ、年間支給月数を4.65月分とするもの。  
特別職及び議会議員の期末手当の支給月数は0.05月引き上げ、3.3月分とするもの。

各種手当の改正として、通勤手当、宿日直手当を引き上げるもの。  
給料の改正は、令和7年4月1日に遡って適用する。

審議結果…5件とも全員賛成(可決)

## 補正予算

◆令和7年度町一般会計補正予算◆

### 内容

給与改定に係る職員の人件

費及び物価高騰対策事業等について、追加の措置を行うもの。

券発行、子育て応援手当の追加

総額1億30万円追加

補正の内容は、

○施設等整備基金積立金の追加

○一般会計(第5号)

加

7242万円

○職員の人件費追加  
1012万円

1775万円  
など

○物価高騰対策事業費(商品

補正後の予算総額

37億7140万円

### 質疑

問(黒岩議員)

物価高騰対応に係る交付金で商品券を配布するが、今回、町外の店舗まで拡充しようとしているが町の考え方は。

答 今まで5回、商品券配布事業を実施してきたが、物価高騰の情勢は、食料品をはじめ多岐にわたりどんどん上昇している。住民が日常多く利用する町外店舗を対象とすること、国の物価高騰対策に対応できると考える。さらに、商品券3万円のうち1万5千円は町内限定、もう1万5千円は町内を含めた中芸地域で使えるようにしているので、全額町内で使用することも可能である。

審議結果…全員賛成(可決)



役場窓口



# 視察研修報告

令和7年度の議員視察研修は、各常任委員会が取り組む調査・研究テーマに基づき実施した。

## 〈産業厚生常任委員会〉

### 日程

令和7年9月19日

### 視察先

室戸市吉良川町農事組合  
法人庄毛ファーム

### 参加者

委員長 中島 瑞夫  
副委員長 小松 延茂  
鶴田亀代志 田之上健太  
佐竹 正利 安並 功裕  
内川 一則 黒岩 円  
小島経済建設課長  
町田議会事務局長

## ◆農事組合法人庄毛ファーム◆

当委員会では、『遊休農地解消』をテーマに調査・研究

を行っており、視察先の庄毛ファームは遊休農地、休耕地対策など地域の農地を守る取り組みを行い、集落営農から農事組合法人を立ち上げて活動していることから、先進的な取り組みの内容・状況を視察することとした。

庄毛ファームは平成31年

2月に構成戸数14戸(19人)で設立されており、経営規模は2.75ha(令和5年実績)で、主に稲WCSをメイン(2.4ha)に、ソバ・ニンジン・ジャガイモを栽培している。庄毛地区では令和4年度から

基盤整備事業が始まり、庄毛ファームは地区の中心経営体として農

地集積に取り組んでおり、現地視察では広大な農地で稲WCSの営農状況は圧巻であった。しかしながら、課題もあり組織を維持していくため後継者を必要としているが、経営状況は農作物の売り上げはあるものの、維持管理費が高額な農機具等は補助金・交付

金に頼る中で、後継者の生計を維持できるレベルになく、どのように継承していくか悩みが絶えないようであった。現地視察を行い感じたことは、本町の立地を見たとき庄毛地区のような広大な農地は東島・唐浜・大野の一部しかなく、さらに対象となる遊休農地や休耕地は分散しており対策が困難である。また、本町の主力農業の考え方は高収入を得るための農法・技術等を駆使する個人経営型であり、集落営農型の農業は本町では取り組みメ리트は少ないと考える。今後においても遊休・休耕地解消の方向性を明確に定め本町独自の対策を立案すべく委員会できさらに議論を深めていきたい。

庄毛ファームでの現地視察



## 〈総務教育常任委員会〉

### 日程

令和7年9月30日

10月1日

### 視察先

○岡山県奈義町(30日)

○岡山県美咲町(1日)

### 参加者

委員長 安並 功裕  
副委員長 黒岩 円  
太田 賢三 佐竹 正利  
鶴田亀代志 中島 瑞夫  
今村地域創生課長  
町田議会事務局長

## ◆奈義町少子化対策◆

当委員会では、『人口減少対策』をテーマに調査・研究を行っており、岡山県奈義町は人口減少対策の一環として「少子化対策」に特化した施策を展開し合計特殊出生率2.95%(令和元年)を記録した奇跡の町として注目を集めている町であり、その取り組みを視察した。

奈義町は、町の明るい未来を住民と一緒に創る、として『子育て応援宣言』を行い、家庭・地域・学校・行政みんなが手を携え地域全体で子育てを支える町を目指しており、経済的支援、仕事、住居などのさまざまな施策を駆使し、子どもから子育て中の親

に至るまで切れ目なく支援している。

奈義町の人口減少対策に対する考え方は、10年後、20年後の先を見据えて少子化対策を徹底することにより人口減少対策に好循環をもたらす考えであり、自然環境や働き場所の多さなど町の強みを生かした取り組みが功を奏している。

安田町の子どもに対する施策も決して引けを取りはしないが、現状の子どもたちの数では残念ながら人口減少の1途をたどることは避けられないと思われる。今回の視察研修で感じたことは、奈義町は町の強みを生かした少子化対策に特化しているが、本町の強みは一次産業の農業であ



奈義町での視察研修

り、特化するものを充実させながら人口流出の低減や、新規就農者呼び込んでいく施策のさらなる磨き上げが必要と痛感した。

◆美咲町議会◆

美咲町議会は、令和5年に「議会改革賞」の優秀賞を受賞され、ICT技術を活用した先進的な議会運営をされていることから、多くの議会か

ら視察を受ける議会であり、安田町議会も「議員のなり手不足対策特別委員会」を設置し、議会運営のデジタル化とともに議会改革に取り組んでいることから、先進的な取り組みを参考としたく視察することとした。

美咲町議会では、他の町村議会より頻繁に視察を受けることから、議員数14人を2班編成とし正副議長をはじめ議員自らが視察者に対応している。早速、美咲町議会の活動について報告を受けた。同議会では「持続可能な美咲町議会」として取り組まれており、タブレット端末を使用し、タブレットやオンライン

会議、議員のなり手不足、若者の議会離れ、住民との情報交換するための出前会議など、その取り組み事例は25項目の多岐にわたっている。中でも興味深い取り組みとして議員のなり手不足対策は、立候補しやすい環境づくりとして「議会議員アカデミー」を開講し、議員自らが講師となり議会の役割・立候補するた

めの知識・模擬議会などの講義を行い、議員のなり手育成に取り組んだ内容は大いに参考となった。また、住民との情報交換は住民の依頼を受け議会の広報・広聴委員会が地域に出向き地域ごとのテーマに沿って会議を行うことにより住民の声を行政につなぐ役割を果たしている。

美咲町議会の取り組み内容

や両議会による質疑を経て参考となったことは、議会運営自体は大きな違いはないが、美咲町議会は「持続可能な議会を創造する」と明確にビジョンを定め、町の強み弱みを分析し、新たな取り組みを取り入れ



美咲町議会での研修

ながら個々に対応を図り、住民に対しても議会の存在意義を示しており、どの内容をもっても参考となるものであった。

この視察研修を終えて、安田町議会の課題は、議員個々の質を高めるための研さんと、次世代につなげていくための議会改革は必要不可欠であることを痛感した。

議会のこぼれ

10月

21日 四国8の字ネットワーク整備促進  
四国東南部連盟秋期要望  
(香川県)

22日 第35回安田川分水連絡協議会  
(高知市)

23日 第1回安芸広域市町村圏事務組  
合議会臨時会  
(安芸市)

28日 第2回安芸広域市町村圏特別養  
護老人ホーム組合議定会例会  
(奈半利町)

31日 トップセミナー  
(高知市)

11月

1日 高知県戦没者追悼式  
(高知市)

4日 町戦没者等追悼式  
10日 安芸郡町村議会議長会先進地視  
察  
(神奈川県)

11日 県選出国會議員と町村議会議長  
との意見交換会  
(東京都)

12日 第69回町村議会議長全国大会  
(東京都)

14日 第77回関東高知県人大懇親会  
(東京都)

17日 四国8の字ネットワーク整備促進  
四国東南部連盟秋期中央要望  
(東京都)

20日 総務教育常任委員会  
なり手不足対策特別委員会  
(東京都)

21日 産業厚生常任委員会  
25日 奈半利室戸道路建設促進協議会  
国土交通省等要望  
(東京都)

27日 中芸広域連合議会全員協議会  
安芸郡町村議会議長会高知県道  
路課要望  
(高知市)

28日 安田駐在所連絡協議会総会  
29日 第32回寧浦全国色紙展開会式典

12月

2日 高知県町村議会議長会理事会  
(高知市)

3日 議員協議会

5日 議会運営委員会  
議会広報編集委員会

18日 議員協議会  
議会運営委員会

19日 第4回中芸広域連合議定会例会  
24日 第3回安芸広域市町村圏特別養  
護老人ホーム組合議定会例会  
(奈半利町)

25日 第3回ごめん・なはり線活性化  
協議会総会  
(安芸市)

第3回安芸広域市町村圏事務組  
合議定会例会  
(安芸市)

1月

3日 二十歳を祝う会  
6日 議員協議会  
なり手不足対策特別委員会  
議会広報編集委員会

11日 中芸広域連合消防出初式  
(田野町)

16日 火鎮祭及び消防団員懇親会  
16日 人口戦略フォーラムinこうち  
(高知市)

編集後記

いつもご覧いただきありがとうございます。議会だよりは、議会の内容や議員活動を町民の皆さまにお伝えする大切な役割を担っています。議会でのような課題が取り上げられ、議論されたかを、ありのままお伝えできればと思っています。

議会の新たな取り組みは、デジタル化推進検討委員会や議員のなり手不足対策特別委

員会を立ち上げ、議会改革に取り組んでおり、私たちは安田町をより良い住みやすいまちへ、皆さまと築き上げてまいります。

本年もよろしく願いいたします。

(編集委員 田之上)



議会広報発行人

議長 佐竹 正利

議会広報編集委員会

委員長 内川 一則  
副委員長 黒岩 円  
委員 安並 功裕  
委員 田之上 健太  
委員 中島 瑞夫  
委員 鶴田 亀代志

### 各常任委員会の所管事項調査

総務教育・産業厚生両常任委員会は、このほど所管事項調査を行い、その結果を次のとおり議長に報告した。

#### 総務教育常任委員会

開催日 令和7年11月20日

##### 調査事項

- ① 令和7年度総務課・地域創生課・教育委員会的主要事業実施状況について
- ② 視察研修について
- ③ その他

##### 経過

総務課・地域創生課・教育委員会から資料に基づき説明を受け、協議の結果、次のとおりまとめを行った。

##### 調査結果

◎ 国のガイドラインによる災害備蓄物資「基本8品目」について、県内での目標達成市町村は8市町村のみとのこと。被災者



総務教育常任委員会

の命と生活環境に不可欠な物資であることから、未達成である本町においては早期に備蓄完了となるよう求める。

#### 産業厚生常任委員会

開催日 令和7年11月21日

##### 調査事項

- ① 令和7年度経済建設課・町民生活課の主要事業実施状況について
- ② その他

##### 経過

経済建設課・町民生活課から資料に基づき説明を受け、現地調査を行い、協議の結果、次のとおりまとめを行った。

##### 調査結果

◎ 農地について、所有者死亡後の相続手続きの難航、所有者不明による権利関係の不明確や、相続人の農地管理に係る問題など、遊休



産業厚生常任委員会

農地解消を推進するうえで困難な事例といえる。こうした状況を把握し、理解を深めるため継続して調査研究を行う。